

第二回 企業間取引将来ビジョン検討会

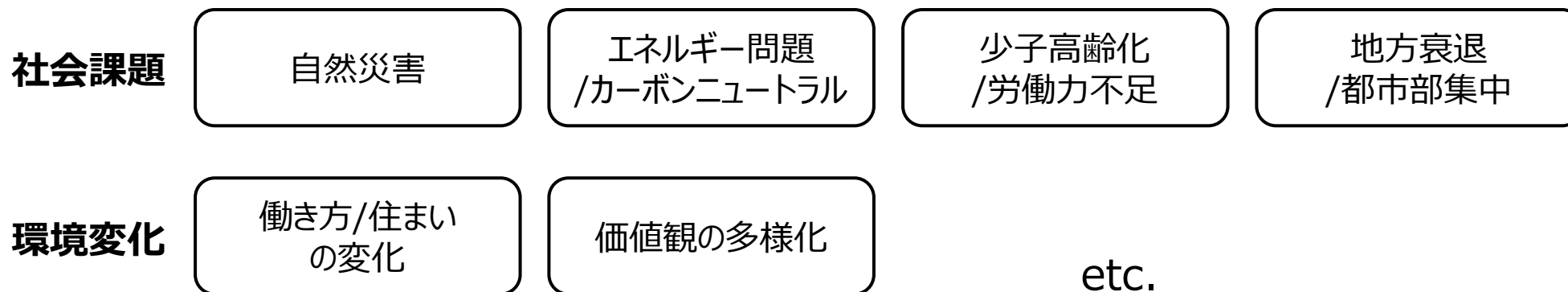
日本自動車工業会
次世代モビリティ委員会 委員長
山本 圭司

2022年12月13日

自動車業界（自工会）としての活動紹介

■ 現状・課題

業界の自助努力のみでは対応できない**環境変化・社会的責任の拡大に直面**
様々な社会課題解決に向け、業界を跨いだ取組を推進



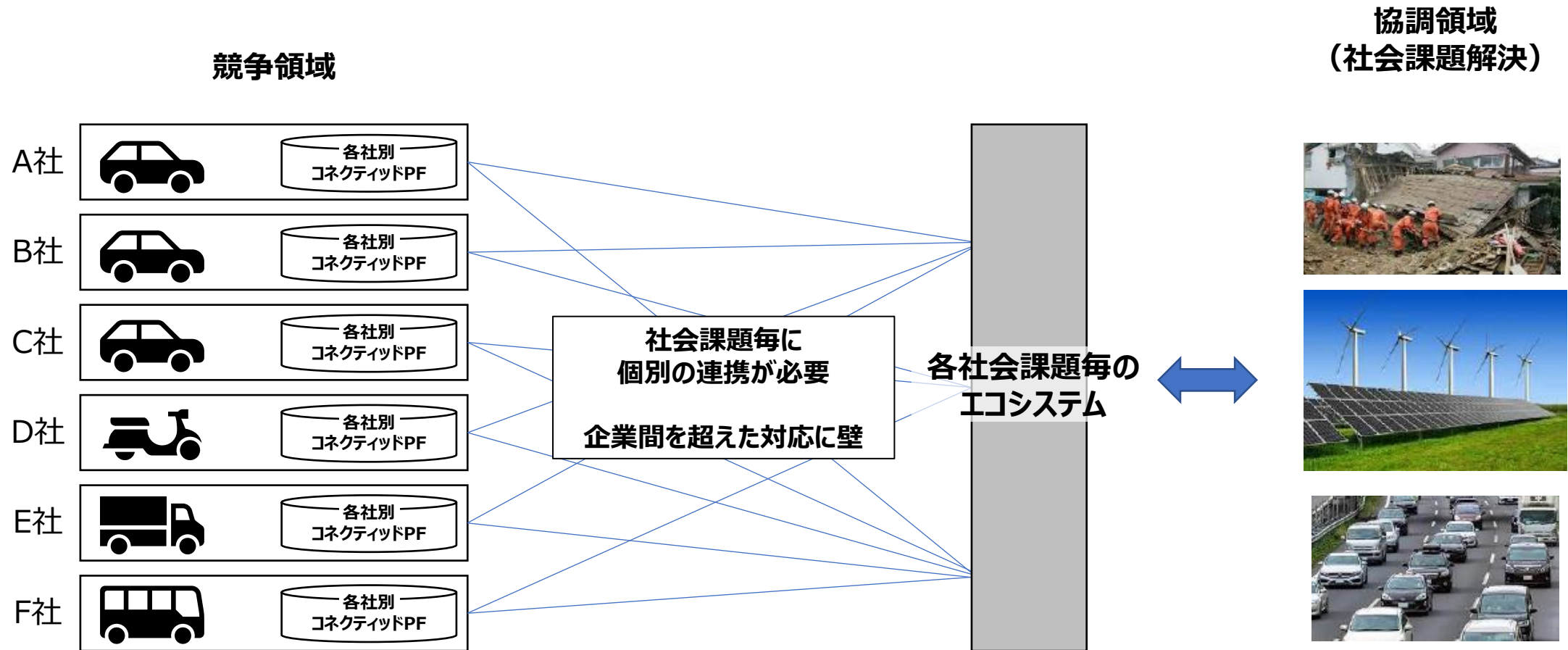
■ 自工会 次世代モビリティ委員会としての活動例

- ①各自動車会社が構築するコネクティッドPFの連携の仕組み作り
- ②ヒトのIDと車のIDの連携による社会課題の解決・新価値創造
- ③CN時代に対応したトレーサビリティの仕組み作り

①各自動車会社が構築するコネクティッドPFの連携の仕組み作り

【各社PFの現状】

- ①各社が「競争領域」として個別のコネクティッドPFを構築
- ②渋滞やCNなどの社会課題解決には、個々の課題毎に各社連携が必要

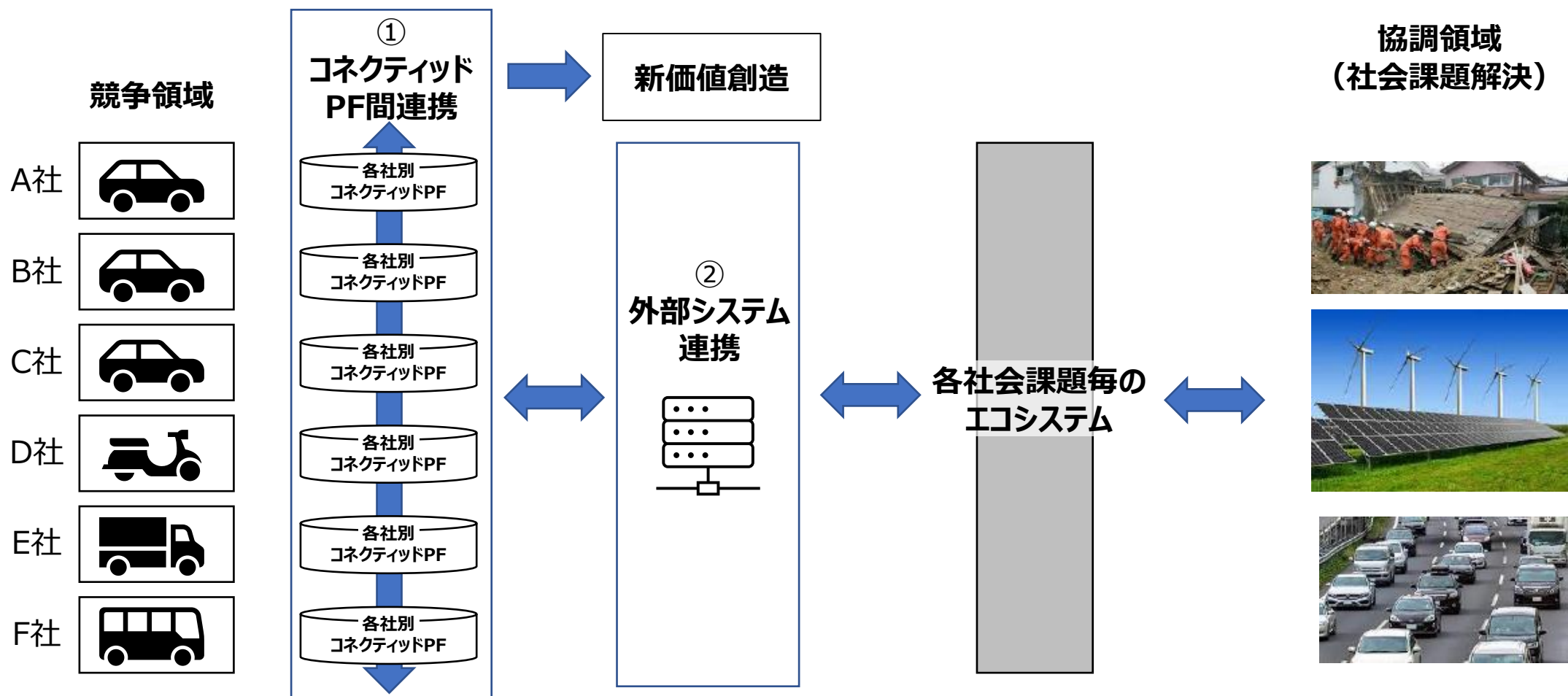


①各自動車会社が構築するコネクティッドPFの連携の仕組み作り

競争領域であるコネクティッドPFを**新価値創造**や**社会課題解決**につなげるためのI/Fを構築

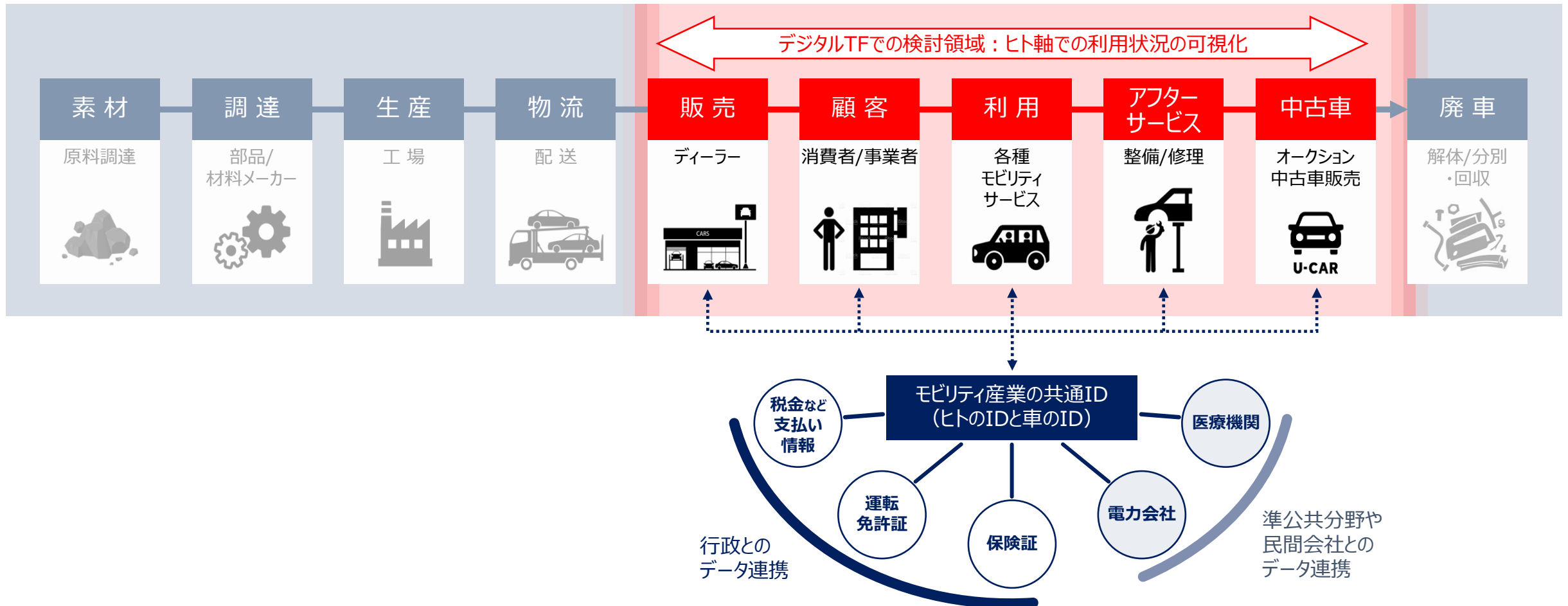
各社PF間連携の対象

- ①**コネクティッドPF間連携**：外部システム連携を成立させるため、各社間のデータやAPIを標準化/共通化
- ②**外部システム連携**：業界外と標準化されたデータやAPIなどで連携



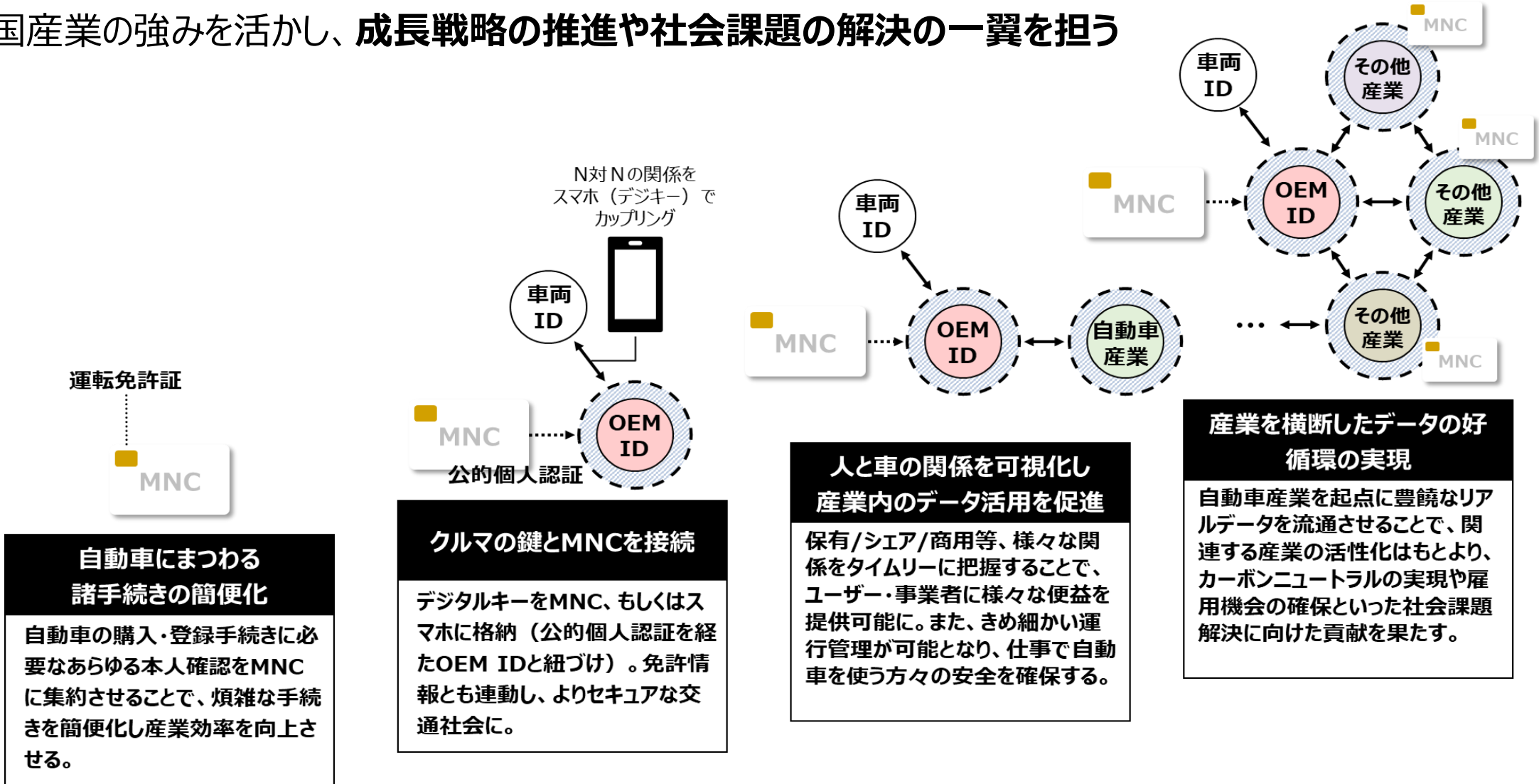
②ヒトのIDと車のIDの連携による社会課題の解決・新価値創造

- デジタルTFにて、ユーザー目線で自動車の購入や利用のシーンに焦点を当てた課題解決および新価値の創造を検討中。
- これまでは紐づけられていなかったヒトの情報と車の情報を突合、必要に応じて行政や他産業などとも連携することで、誰にとっても効率的で負担無く、より喜びを感じられるモビリティ社会を目指す。



②ヒトのIDと車のIDの連携による社会課題の解決・新価値創造

マイナンバーカードと運転免許証の一体化を契機にし、
自動車業界発の「リアルデータの連携・活用」の循環の輪を広げることで、
 我が国産業の強みを活かし、**成長戦略の推進や社会課題の解決の一翼を担う**

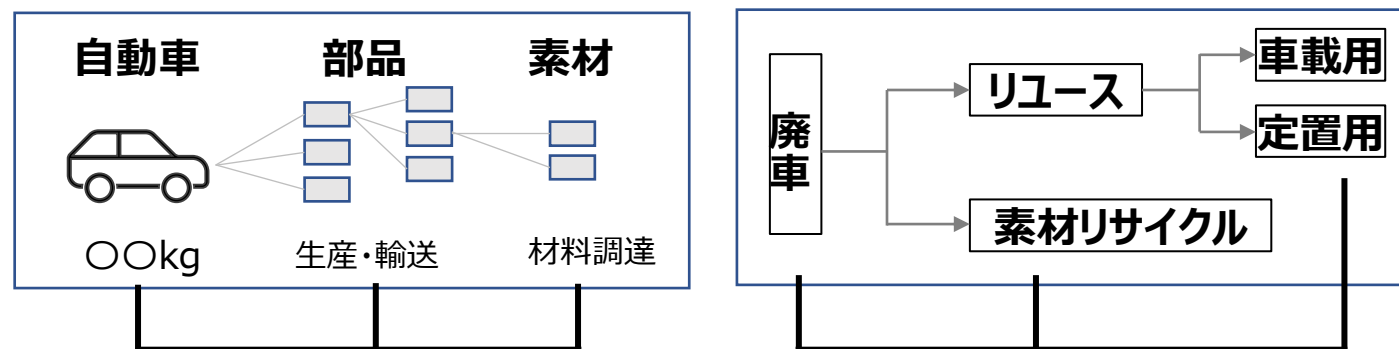


③CN時代に対応したトレーサビリティの仕組み作り

- 「素材から廃車までのサプライチェーン/バリューチェーン全体でのデジタル化・トレーサビリティ」に関し、調査/実現検討を実施



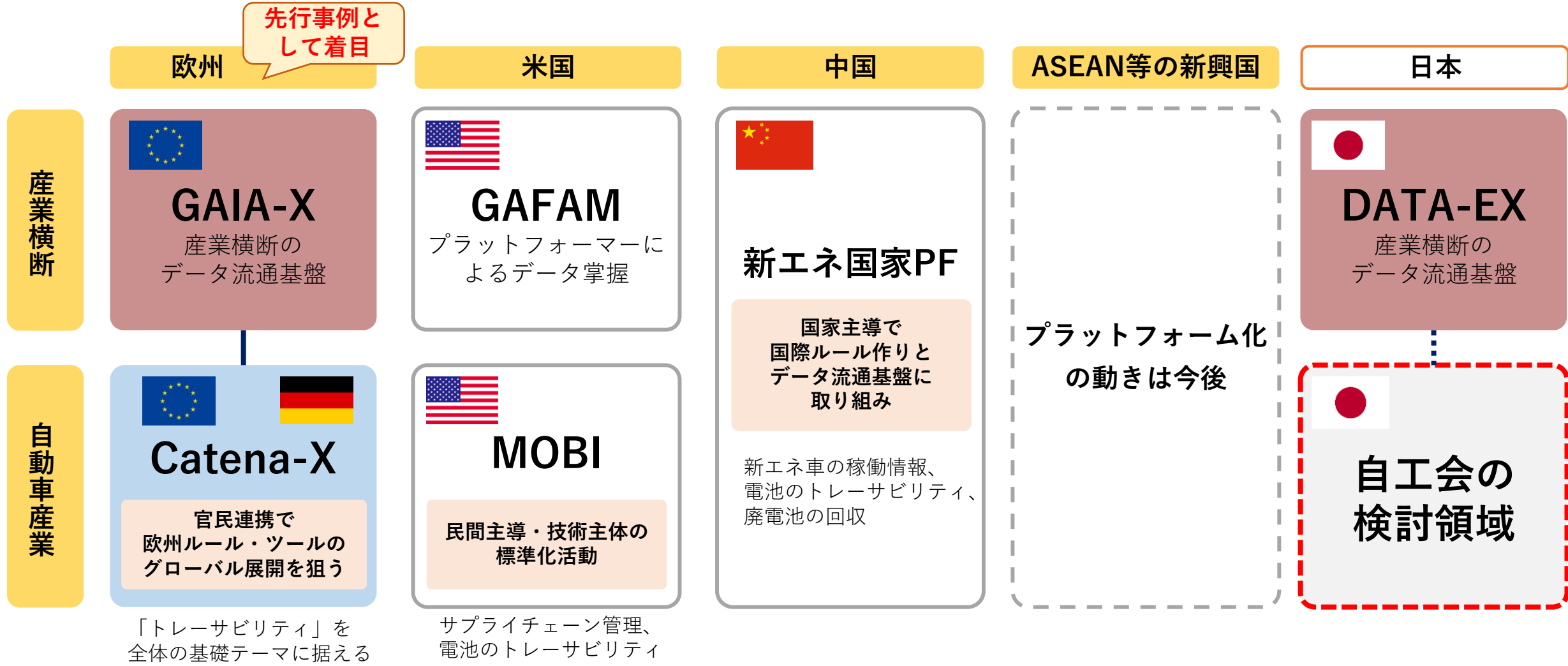
- 壮大なトレーサビリティという課題に対し、「電池のトレーサビリティ」をユースケースとして国内のデータ流通基盤の検討に着手。



会社や業界をまたぐトレーサに「データ流通基盤」が必要

(参考) 各地域の状況まとめ

- 欧米中でトレーサビリティ実現の取り組みが先行 (ルール整備とデータ流通基盤の構築)
- 将来的な「産業横断のデータ流通基盤」を作る第一歩としてトレーサビリティを位置付ける



自動車業界から見た課題

- 業界間を繋ぐPFの構築に対し、
開発に必要な投資 と 部品に与えるコスト負担が大きく、
各企業にとって**投資に対する回収計画が立てにくい**
- トレーサビリティの仕組み作りを進める上での、
裾野の広い業界全体を配慮する意識の浸透 と 開発・投資規模の見極め
- 自動車会社が**個人情報・車両情報**を扱う上での、
世間に対する信頼性の獲得や、**公平性を伴った社会受容性の確保**

本検討会への期待

- **個社・業界を跨いだ、より一層の協力関係の構築**
- **産業界全体に資する、官民での費用負担の在り方検討**

EOF